



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速

コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赫 裕規

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 及川 敏正

TEL 022-259-1611

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,948	△2.2	534	△14.8	587	△13.2	400	△5.7
26年3月期第1四半期	17,325	9.0	627	△9.6	676	△8.6	424	△11.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 427百万円 (4.0%) 26年3月期第1四半期 410百万円 (△10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.17	—
26年3月期第1四半期	20.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	39,273	20,447	52.1	977.75
26年3月期	40,508	20,295	50.1	970.45

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 20,447百万円 26年3月期 20,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	3.5	1,450	6.2	1,550	5.2	955	△36.1	45.66
通期	74,000	2.2	3,100	2.2	3,300	2.1	2,040	△19.9	97.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	20,973,920 株	26年3月期	20,973,920 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	60,879 株	26年3月期	60,879 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	20,913,041 株	26年3月期1Q	20,913,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページの「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における我が国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策を背景として円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり、そして原材料や製品の値上げ、エネルギーコストの上昇等を受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの検討や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの役割を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高169億48百万円(前年同期比97.8%)、営業利益5億34百万円(同85.2%)、経常利益5億87百万円(同86.8%)、四半期純利益4億円(同94.3%)となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円の減少となりました。詳しくは、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- イ 受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円の減少となりました。前第1四半期連結会計期間末と比較しても、7億21百万円の減少となっております。
- ウ 商品等のたな卸資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円の増加となりました。これは主に、当社(株)高速)における新規取引に対応するためのアイテム数の増加及び、(株)清和(連結子会社)におけるグラビア印刷機更新工事に備えての在庫積み増しによります。
- エ 建設仮勘定は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。これは主に、当社による北上営業所建物新築に伴う支出89百万円及び、(株)清和によるグラビア印刷機購入に伴う支出32百万円によります。なお、当社による北上営業所建物新築に伴う支出累計額1億83百万円は、この7月に建物勘定へ振替られております。また、(株)清和によるグラビア印刷機購入に伴う支出は、第2四半期連結会計期間において機械装置勘定への振替を予定しております。
- オ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。これは主に、公開株式の時価の上昇によります。
- カ 支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の減少となりました。前第1四半期連結会計期間末と比較しても、4億65百万円の減少となっております。
- キ 1年内返済を含む長期借入金は、約定返済により前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。
- ク 未払法人税等は、前連結会計年度末計上額を納付したことから、前連結会計年度末に比べ9億29百万円の減少となりました。
- ケ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにつきましては、「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の(退職給付に関する会計基準等の適用)をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況

四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,059	614,241
減価償却費	162,240	158,257
のれん償却額	24,473	15,433
賞与引当金の減少額	△30,582	△58,667
退職給付に係る負債もしくは引当金の増減額 (△は減少)	15,368	△25,259
売上債権の増減額(△は増加)	△442,797	724,371
たな卸資産の増加額	△178,397	△199,857
仕入債務の増減額(△は減少)	301,869	△433,876
未払消費税等の増加額	3,223	84,885
法人税等の支払額	△678,399	△1,133,308
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	78,683	28,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,257	△224,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,228,785	△248,530
投資有価証券の取得による支出	△19,428	△9,773
投資有価証券の売却による収入	154	9,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,070	—
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,589	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,578	△247,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	△374,827	△46,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,081	△45,088
配当金の支払額	△209,200	△219,857
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,352	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,462	△311,496
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,811,297	△784,359
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,989,153	7,243,969
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	6,177,855	6,459,610

この四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成方法に準拠した手順により作成されております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は7億84百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の資金は64億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が51百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は2億24百万円となりました。主な項目での前第1四半期連結会計期間での資金の増減額との比較等は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に比べて78百万円の減少となりました。
- イ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、連結四半期貸借対照表計上額は前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となっておりますが、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりますため、四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、25百万円の減少となっております。
- ウ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増減額は、前第1四半期連結会計期間が3億19百万円の減少であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は90百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の増減額が前第1四半期連結会計期間が4億42百万円の増加（資金の減少）であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は7億24百万円の減少（資金の増加）となったことによります。当第1四半期連結会計期間での売上債権の減少は、前連結会計年度末での消費税率引上げに伴う駆込需要による売上債権の増加も影響しております。
- エ 前連結会計年度が過去最高益となったこと等により、当第1四半期連結会計期間での法人税等の支払額は前第1四半期連結会計期間より4億54百万円多い、11億33百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が11億17百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は2億47百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出2億48百万円は、主に、当社による北上営業所新築工事に係る建設仮勘定の支出額1億79百万円（前連結会計年度に計上した未払金90百万円及び当第1四半期連結会計期間での建設仮勘定計上額89百万円。）及び㈱清和によるグラビア印刷機購入に伴う建設仮勘定の支出額32百万円によります。

投資有価証券の売却による収入は、非公開株式を取得価額により売却したことによるものであり、売却損益は発生しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が6億42百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は3億11百万円となりました。

借入金の純減少額46百万円は、全額、金融機関からの長期借入金の約定返済によるものであります。

主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成26年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	49.01	49.74	46.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	—	—	503.04
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%)	—	—	13.29
自己資本比率(自己資本/総資本) (%)	46.63	52.07	50.10

(注) 前第1四半期連結会計期間である平成25年6月期及び当第1四半期連結会計期間である平成26年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)について、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

当該見直しにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が85,038千円増加し、利益剰余金が54,952千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ333千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,313,233	6,528,965
受取手形及び売掛金	12,086,160	11,361,788
商品及び製品	3,278,867	3,473,229
仕掛品	70,631	76,066
原材料及び貯蔵品	103,687	103,747
繰延税金資産	295,171	298,702
その他	135,076	158,314
貸倒引当金	△56,871	△56,163
流動資産合計	23,225,956	21,944,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,790	4,071,333
土地	9,394,286	9,394,286
建設仮勘定	105,430	235,711
その他(純額)	1,092,654	1,051,252
有形固定資産合計	14,721,161	14,752,583
無形固定資産		
のれん	211,772	196,339
その他	179,214	162,144
無形固定資産合計	390,986	358,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,200	1,216,730
長期貸付金	10,920	11,070
投資不動産(純額)	310,265	309,243
繰延税金資産	276,295	290,364
その他	425,034	417,434
貸倒引当金	△27,800	△27,421
投資その他の資産合計	2,169,916	2,217,421
固定資産合計	17,282,065	17,328,488
資産合計	40,508,021	39,273,139

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,993,640	14,559,764
1年内返済予定の長期借入金	131,700	105,150
未払法人税等	1,142,084	212,458
賞与引当金	403,513	344,846
その他	1,099,968	1,155,902
流動負債合計	17,770,906	16,378,121
固定負債		
長期借入金	200,000	180,000
長期未払金	235,022	228,263
リース債務	416,098	389,392
繰延税金負債	522,832	521,724
退職給付に係る負債	1,028,473	1,087,980
その他	39,549	39,751
固定負債合計	2,441,975	2,447,113
負債合計	20,212,881	18,825,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	16,755,129	16,881,516
自己株式	△39,272	△39,272
株主資本合計	20,264,596	20,390,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,583	62,785
退職給付に係る調整累計額	△6,039	△5,864
その他の包括利益累計額合計	30,543	56,920
純資産合計	20,295,140	20,447,905
負債純資産合計	40,508,021	39,273,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,325,985	16,948,491
売上原価	14,293,359	13,959,098
売上総利益	3,032,625	2,989,393
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	364,627	376,921
給料及び手当	871,634	885,643
賞与引当金繰入額	146,428	149,977
退職給付引当金繰入額	38,772	27,843
のれん償却額	24,473	15,433
その他	958,868	998,871
販売費及び一般管理費合計	2,404,805	2,454,691
営業利益	627,819	534,702
営業外収益		
受取利息	81	53
受取配当金	15,483	15,391
仕入割引	16,162	16,442
受取賃貸料	19,668	18,951
その他	8,837	14,067
営業外収益合計	60,232	64,905
営業外費用		
支払利息	1,303	638
賃貸収入原価	5,209	4,893
コミットメントフィー	2,624	—
その他	2,109	6,321
営業外費用合計	11,247	11,852
経常利益	676,805	587,755
特別利益		
受取補償金	16,253	26,485
特別利益合計	16,253	26,485
税金等調整前四半期純利益	693,059	614,241
法人税等	263,944	213,314
少数株主損益調整前四半期純利益	429,114	400,926
少数株主利益	4,159	—
四半期純利益	424,955	400,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,114	400,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,201	26,202
退職給付に係る調整額	—	175
その他の包括利益合計	△18,201	26,377
四半期包括利益	410,913	427,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,162	427,303
少数株主に係る四半期包括利益	△6,249	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。